

ショートコメント vol.305 (2023 年 12 月 20 日)

テーマ：2024 年問題が招く経済全体の供給制約
 ～24 年度の成長見通しには十分織り込まれず～

●人手不足の深刻化

直近の日銀短観の結果では、業況の改善がみられた一方、企業をとりまく人手不足の深刻化が改めて話題となった（図表 1）。

企業の雇用判断は、すでにコロナ前を上回る厳しさとなっている。どの業種も例外なく人手不足に陥る中、深刻さが目立つ業種の一つに、ホテル業界が挙げられよう。

コロナ禍での休業を経て、社員による他業種へのシフトが進んだとみられ、足元は深刻な状況にある。図表 2 でみるとおり、延べ宿泊数の回復に雇用者数の動きが伴っていない。延べ宿泊数はコロナ前の水準に戻っている一方、雇用者数は約 20 万人（5%相当）減ったままである。

その結果、満室稼働に必要な人手が足りず、やむなく予約調整を行う動きが続いている。

●人手不足による供給制約

足元の雇用情勢を俯瞰すると、就業者数全体はコロナ前を上回る水準で推移している（図表 3）。つまり、雇用市場には人が十分に戻っている状況であり、ホテル業界が雇用を増やすには、他業種からのシフトを促す必要があるだろう。

ただ実態としては、業界では大手ホテルを中心に賃上げを進めているものの、人手の確保にはつながらない状況が続いている。結果として、先に述べたような予約調整の動きが、ほぼ定着する形となっている。

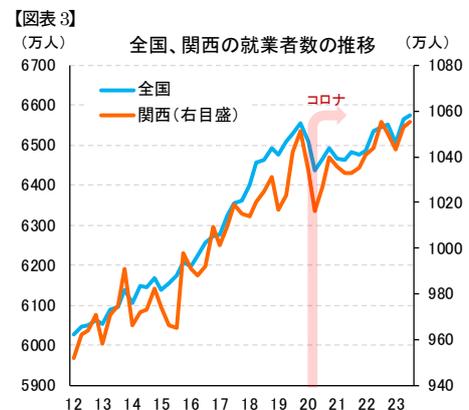
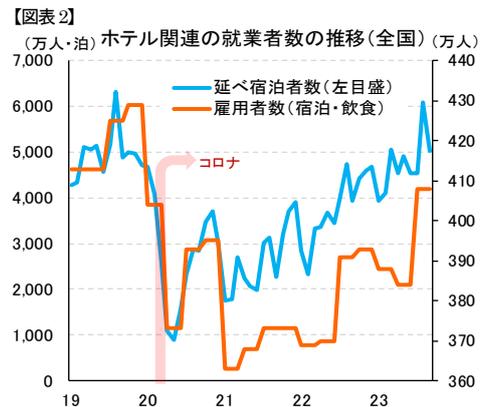
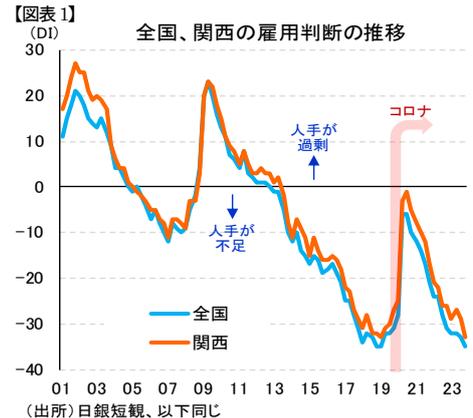
人手不足による供給客室数の減少は、各ホテルの痛手となるだけではない。当該地域のホテル供給量が減ることで、観光市場への影響はもちろん、ひいては地域の経済成長を妨げる要素ともなり得る。

今後こうした状況がエスカレートすれば、インバウンドの回復に対する阻害要因ともなりかねない。ホテルが確保できなければ、行き先を他地域に変更するといった事態もあり得よう。

●24 年度成長の下押し要因

同様の供給制約につながる動きが、今後は運輸、建設業界の 2024 年問題でも懸念される。

残業規制によって 1 人当たりの労働時間が減ることで、案件ごとに必要な人手は増える。その一方で、



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

仮に新たな人手の確保ができなければ、供給されるサービスの総量は減ることになる。もちろん生産性の向上等で、影響を緩和することは可能であるが、全体的な対応は遅れているといわざるを得ない。

2024年問題の影響については、現状は利便性の低下や、価格面での負担増に注目が集まっている。もちろん大きな問題であるが、実際には供給総量の減少による影響も想定される。たとえばサプライチェーンが目詰まりを起こすことで、店頭が品不足となれば、小売関連では売り逃しにつながる。

また、建設業界においても、年間で建設可能な施設数が減ることになれば、各業界で様々なビジネスチャンスを失うことになる。こうした動きの蓄積が、経済成長の低下を招く可能性は高い。

2024年度の経済成長率は、全国で1.0%、関西で1.2%（ともにりそな総研推計）と低めの予想となっているが、これらの問題は十分に織り込まれていない（図表4）。

特に、サプライチェーンの混乱が及ぼす影響は未知数である中、幅広い業種にまたがる供給制約が顕在化すれば、大きな下押し要因となる点に注意が必要であろう。

【図表4】
2023、24年度経済見通し総括表 単位(%)

	2023年度		2024年度	
	関西	全国	関西	全国
実質GRP	1.6	1.4	1.2	1.0
個人消費	0.1	0.0	1.0	1.1
住宅投資	2.1	1.9	0.1	0.2
設備投資	0.5	0.2	3.2	2.6
政府消費	0.6	0.7	0.5	0.5
公共投資	2.7	2.7	1.4	1.1
移出入	1.3	1.1	0.0	-0.1
名目GRP	5.6	5.3	2.6	2.5

・移出入は寄与度で、移出入の全国は純輸出
 ・関西は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県
 （出所）りそな総研による推計

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
 TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。